

中国都市における内城／インナーシティとその変容

—江蘇省無錫市を事例として—

The Chinese “inner city” in China City and its transformation:
A case study on the city of Wuxi in Jiangsu Province

潘 藝 心
Yixin PAN

中国型の“内城／インナーシティ”を再定義した上で、江蘇省無錫市を事例として、主に都市構造や都市景観の側面から中国都市における内城／インナーシティとその変容について検討する。中国都市が有するユニークなタンウェイ制度と工人新村を利用して時期を区分し、水系と道路システムの改造、タンウェイと工人新村の建設などを軸にして、細部まで内城／インナーシティの各時期の変容を捉える。また、フィールド調査に基づいて、都市再開発の実態や都市イメージの変容などの諸相を検討することで、中国型の内城／インナーシティの特性を解明する。

キーワード：内城／インナーシティ，都市構造，都市景観，タンウェイ，都市再開発，都市イメージ

Key words : Chinese “inner city”, urban structure, urban landscape, Danwei, urban renewal, city image

I はじめに

前稿¹⁾では、中国都市には欧米型のインナーシティまたはインナーシティ問題があるか否かとの質問に対する正面からの回答として、江蘇省無錫市の事例を検討した。無錫を中国都市の代表として、前近代から、近代と計画経済期を経て、改革開放後までの都市史を踏まえ、中国都市の都市構造と都市の性格、特に内城／インナーシティとの関連性を解明した。一方、中国都市の内城／インナーシティの顕在化を阻害するタンウェイ制度とその変容に対して、特に注目をした。具体的な内容については、前稿を参考されたい。

ただ、紙幅の都合上、都市再開発に関連する都市住民がもつ都市イメージの変容、および商業空間の変容に関連する消費者の行動などの未解決の問題がいくつか残されていた。これらの問題は中国都市および内城／インナーシティを理解するためにも重要なので、本稿では、引き続き江蘇省無錫市を事例にして、都市構造と都市景観との側面から中国都市の内城／インナー

シティの様子を詳しく描写した上で、上記した残された問題にも触れたい。

具体的には、中国都市が有するユニークなタンウェイ制度と工人新村を利用して時期を区分する。近代、タンウェイ制・工人新村時期、ポストタンウェイ制・ポスト工人新村時期を分けて、内城／インナーシティの都市構造と都市景観との変容を整理して解明する。水系と道路システムの改造、タンウェイと工人新村の建設などの側面から、細部まで内城／インナーシティの変容をとらえる。フィールド調査にもとづいて、都市再開発の実態、および都市再開発によって引き起こされた都市イメージの変容などの諸相を解明する。

そして、本論に入る前に、本稿で使用する中国都市に関する時空間の諸概念、特に造語である内城／インナーシティの意味および特別な時期区分の理由について、Ⅱ章で解説しておこう。

Ⅱ 内城／インナーシティ：空間と時間

1 “内城”と“老城”

前稿では、中国都市のインナーシティに関連する諸概念、たとえば、“内城”と“老城”などの使用の混乱という問題を指摘したが、示唆はまだ明瞭でなく、不十分であると考えられる。そのため、本稿では、引き続き内城／インナーシティを中心として論説を展開する。ひとまず、内城／インナーシティに関連する“内城”や“老城”などの概念、およびその異同を整理しておこう。

訳語として、“inner city”は中国語で“内城”と呼ばれる。一方、“内城”は中国語の中にもともと存在する用語であり、今日のコンテキストにおいて、その意味や範囲は“老城”または“老城区”²⁾に近いといえる。“内城”と“老城”との区別を簡単にまとめるとすれば、前者が空間的に位置の“内”、すなわちその中心性を強調する一方、後者は時間的に年代の“老”、すなわちその古さを強調する。

その名称からもわかるように、“内城”は“外城”または郊外の反対語として存在して、“老城”は“新城”の反対語として存在する。“内城”と“老城”の由来、ならびに両者の内包の区別を理解するために、中華人民共和国の都市史、特に都市の行政区画の変遷史をたどる必要があると考えられる。

本稿で研究対象として取り扱う無錫市は厳密にいうと、“地級市”³⁾のカテゴリーに属する。今日の中国において、“地級市”は数が比較的多く、ある意味では存在感が非常に大きい都市の一種であるといえる。たとえば、都市の国民総生産ランキング⁴⁾をはじめとする各種の都市指標ランキングは、毎年中国社会の各界によって熱烈に議論されている。中国語で“〇〇市”というと、“地級市”を意味する場合がかなり多い。

ただし、このような存在感の強い“地級市”は歴史が短く、1980年代以降やっと誕生したのである。“地級市”を略さずに言うところ“地区級市”であり、“地区”に相当する都市を意味する。1983年に都市の行政区画に関して改革する以前、ある都市の範囲、すなわちその“市区”

は市街地が集中する“城区”と郊外の野菜畑を特徴のひとつとする“郊区”で構成される⁵⁾。大躍進のような特別な時期を除き、都市は周辺の県を管轄する権限がなかった。その時、県を管轄したのは都市と行政区画的に同級の“地区”であった⁶⁾。

1983年から、江蘇省をはじめ⁷⁾、中国全国で多くの“地区”が都市と合併されて、“地区級市”となった。このように、新たに誕生した“地区級市”がもともと“地区”の性格を継承して、県を管轄する権限を有するようになった⁸⁾。都市に所轄された県は一般的に“郊区”の外側に位置して、“郊区”より郊外であるため、“郊県”とも呼ばれる。

県の管轄権を得た都市は、同時に以前より数倍もの土地の支配権を獲得した。1990年代の初頭から、中国の大都市がもともとの“郊区”や“郊県”の土地でさまざまな“開発区”を建設することをエンジンとして、新たな市街地の拡大をとげた。無錫はまさにその最も代表的な事例のひとつであるといえる⁹⁾。

このように、行政区画の再編と同時に、30年間絶えず“新城建設”と称された都市づくりをした結果として、中国都市の範囲は形式的にも、実質的にも1980年代より何倍も大きく拡大した。一方、意匠の少ないタンウェイ型住宅と工人新村、ならびに年代の古い住宅などを象徴とする1980年代以前の“城区”の都市景観は、その老朽化が徐々に顕在化してきた。

新しく計画されたインフラ整備がより完備する“新城”と比べて、1980年代以前の“城区”はつねに“老城”，“老城区”または“旧城”と呼ばれて、問題視された。“老城貧困区”や“旧城改造”¹⁰⁾などの近年の中国語の中でよく見られる言葉からわかるように、もともとの“老城区”はつねに貧困などの都市問題が発生する地域、改造または都市再開発が必要な地域とされたのである。

2 内城／インナーシティの意味

中国の“内城”に関する先行研究を整理するとすれば、先行研究は二種類に区分することができると考えられる。一つは“内城”という用語で“老城”や“旧城”を交替することにとどまる研究である¹¹⁾。つまり、上記の“老城貧困区”“旧城改造”“旧城更新”などの言い方がそれぞれ“内城貧困区”“内城改造”“内城更新”のかたちに引き継がれて、使われつづける。もう一つはさらに一步を進めて、“内城”とインナーシティとの結びつきを試みる研究である¹²⁾。このような研究の中では、“内城”はおもに“inner city”の訳語として使用されている。管見のかぎり、“内城”とインナーシティとの内包の共通性や異質性について詳しく検討する先行研究はわずかである。

これは先行研究の重要な不足のひとつといえるとしても、筆者はこのため先行研究を否定する意図はない。かえって、筆者がこのような先行研究の状況から、興味深い情報を読み解いた。というのは、中国都市のコンテキストの中で生まれた“内城”という用語が意味する地域と“内城”と題してこの地域を研究する先行研究とのあいだには、興味深い相互テキスト性

(intertextuality) が形成されたといえるであろう。換言すれば、先行研究の“内城”または“内城”とインナーシティとの関係性に対する処理の曖昧さは、かえって中国都市における“内城”および関連する諸問題の複雑さを反映しているのではないかと考えられる。

上述したように、中国側の先行研究からも確認できるように、1980年代以前の“城区”を描く時、実際に“内城”より頻繁に使われる表現は“老城”または“旧城”である。ただし、海外のインナーシティ研究を参照して、中国の“内城”研究を展開しようと提唱する先行研究も確かにある。むしろ、先行研究を踏まえて中国型のインナーシティを検討しようとする本研究は、必ず内城／インナーシティで該当する地域を表現しようと提唱すべきである。

本稿で使用する造語の“内城／インナーシティ”の意味について解説しておこう。まず、複合の形式で中国型のインナーシティと欧米型のインナーシティとの同質性や異質性を表現する。後者のインナーシティは欧米型のインナーシティとの共通性を意味する一方、前者の“内城”は中国語の訳語のままで中国型のインナーシティの特殊性または中国性を強調する。

次に、内城／インナーシティのかたちでもともと中国語の中の“内城”との区別を提示する。インナーシティであるため、“内”という空間性を意味すると同時に、“老”などの問題性をも暗示する。換言すれば、この意味では内城／インナーシティは“内城”と“老城”との結合体であるといえよう。このように、内城／インナーシティは英語のインナーシティ、ならびに中国語の“内城”と“老城”との性格を有する内包の豊かなシンボルや術語であるといえよう。

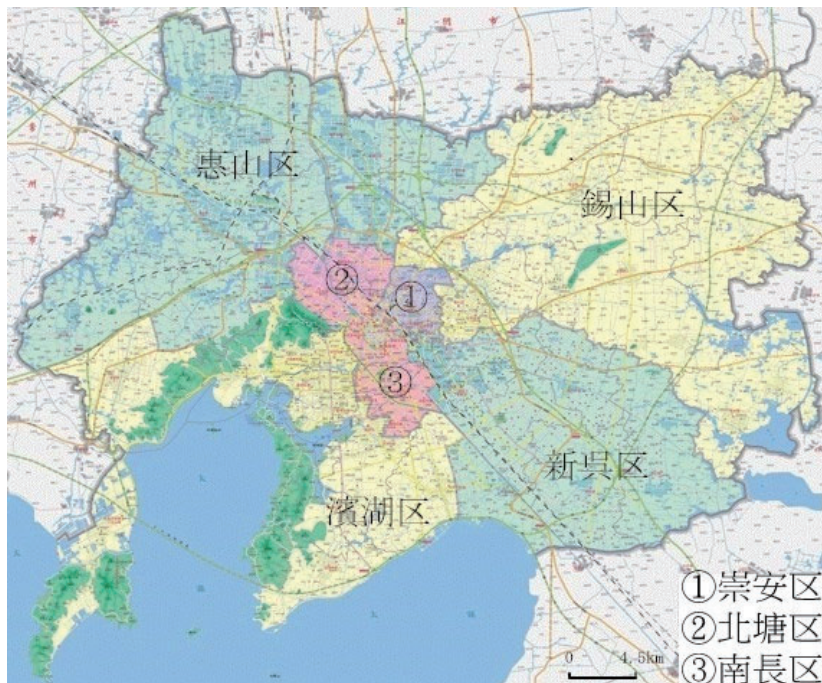


図1 無錫市区の行政区画 (2015 年前後)¹³⁾

具体的には、無錫の内城／インナーシティの空間的な範囲は大体“老城区”，すなわち1980年代の末ごろの市街地の範囲と重なっている（後述の図4参照）。本稿では、無錫の内城／インナーシティは当時の崇安区、北塘区、南長区、ならびに郊区の一部を含むと設定する（図1）。

“老城区”として、崇安区はもともと城壁内地域と城壁外の東北部地域を含んで、北塘区は城壁外の北部地域と西北部地域を含み、南長区は城壁外の南部地域と東南部地域を含んでいる。また、北塘区と南長区の間立地する河埒口地域、すなわち郊区の区政府駐在地も内城／インナーシティの一部としてとらえることにする。

3 内城／インナーシティに関する時期区分

一般的に、中華人民共和国史を論じる時、「計画経済期」と「改革開放期」との二分法で時期を区分する場合が多い。ただし、内城／インナーシティに関して時期を区分する際に、本稿ではほかの時期区分法を使用したい。上述した一般的な二分法を利用しない理由について、具体的に説明しておこう。

計画経済期や改革開放のような表現は、読者が自然に画期的な中国共産党十一期中央委員会第三回総会が開かれた具体的な時点、すなわち1978年の年末を連想してしまう傾向性がある。しかし、実際に改革開放の諸策の展開、ならびに中国都市の内城／インナーシティの変容はある時点での突然の転換ではなく、むしろ10年間ぐらいの過渡期を経たプロセスであるといえる。

こうした中国都市の内城／インナーシティの変容に関連する過渡期は、大体1980年代の末から1990年代の末までの10年間ぐらいを意味すると考えられる。この間に、タンウェイ制度の形骸化や居住分化に密接に関与する住宅制度改革が展開されると同時に、工人新村の建設が徐々に停止し始めたので、中国都市における内城／インナーシティの都市景観や社会空間は今日の様子へ変容しはじめた。この意味では、内城／インナーシティを論じる場合、1949年から上述した過渡期にかけては「タンウェイ制時期」または「工人新村時期」と呼ばれることができる。これに対して、過渡期から今日までは「ポストタンウェイ制時期」または「ポスト工人新村時期」と呼ぶことができるであろう。

Ⅲ 近代無錫における内城／インナーシティの都市構造

1 近代無錫の都市地価構造（1948年）

のちほどの中華人民共和国時代の中国都市を理解するために、前史や基盤として、近代の中国都市を検討する必要がある。前稿では、近代無錫の都市構造と都市性格について検討した。本稿では、都市内部の地価構造を視座として、もう一度近代無錫の都市構造について検討して、細部まで検視したい。



図2 無錫県市区地価分布図(1948年6月)¹⁴⁾ 写真1 北大街と北塘街(1950年代)¹⁵⁾

中華人民共和国が成立する直前の1948年6月に、当時の国民党政府に所属する地籍整理弁事処の戸地測量隊によって作成された『無錫県市区地価分布図』(図2)を参考するとすれば、当時の無錫の地価構造がわかる。原図の凡例の色別はやや混乱して判明しにくいだが、第一等から第五等までの色、すなわちそれぞれ赤色、青色、浅い紫色、黄色および緑色を判読すると、地価の比較的に高い地域、および地価変化の空間的な規則を把握することができる。

図2が示しているように、第一等の赤色のところは北門外の北大街と北塘街(写真1)の東半分との2カ所しかない。第二等の青色のところは4カ所あり、それぞれ北大街の西側、北塘街の西半分、城壁内の真ん中のところ、すなわち中山路の南半分、ならびに北門外の堀と無錫駅を連絡する通運路である。

第三等の浅い紫色は最も判明しにくい色であるが、総合的に判断すると、合計6カ所あると考えられる。それぞれは北大街の周辺に立地する4つの道路であり、すなわち北大街の北に立地する江陰巷、北大街の南に接する中山路の北半分、ならびに北大街の東側に立地して、北大街の北端に接する前竹場巷と通匯路、および北大街の南端に接する筈斗街である。そのほかの2カ所は無錫駅の駅前に立地する通惠路の東半分、および中山路の南端に接する大市橋である。

第四等の黄色のところは大体下記の5カ所に分けることができる。第一に、北大街の周辺から東へ水路に沿って伸ばした部分。第二に、城壁内のH型の部分、すなわち崇安寺と周辺地域。第三に、西門外と西水関を連絡する棚下街と水路の中に立地する水仙墩。第四に、南門外に立

地する運河沿いの南長街と北長街の南部である。第五に、都市の北西部に立地する、大運河沿いの三里橋街である。

具体的にいうと、以下の道路や地域が含まれる。北大街の周辺から東へ水路に沿って伸ばした部分について、まず、北大街の西側に立地する桃棗沿河、北大街の東側と笹斗街の北側の部分、前竹場巷と後竹場巷との間の部分、および江陰巷の西側に立地する帥弄がある。次に、通匯路の北側の部分、通匯路の東端に接する交際路、および水路沿いの西梁溪路がある。そして、西梁溪路に接する東梁溪路、および東梁溪路の南側に立地する光復路がある。最後に、無錫駅の駅前に立地する通惠路の中部がある。

崇安寺地域すなわち城壁内のH型の部分は4つの道路で構成される。横の道路は公園路であり、左の縦の道路は中山路の中部である。右の縦の道路は北の前盛巷と南の新生路の北半分で構成されて、両者が公園路との接点によって分けられる。

第五等の緑色の箇所はほとんど第二等、第三等、または第四等の地域や道路の近くに存在する。北西から南東へ整理していくと、下記のとおり10カ所がある。第一に、第四等の三里橋街に接する黄埠墩という道路、および大運河の中に立地する黄埠墩という砂州。第二に、第三等の江陰巷と第二等の北塘街の西半分を連絡する大河邊沿および小泗房弄。第三に、江陰巷の北端に接する後祁街。第四に、無錫駅の駅前に立地する通惠路の西半分、および通惠路の南側に立地する亮垠上地域である。

第五に、北門外から東門外まで、堀に沿って伸ばした地域である。具体的にいうと、この地域は第二等の通運路や第四等の光復路と垂直に交差する一連の道路、および道路の間の部分で構成される。これらの道路は北西から南東へ、それぞれ通匯路、喜春街、太平巷、後太平巷、中正路、後中正路、北倉門街、南倉門街、陳巷上、および熙春街などがある。

第六に、第二等から第四等を有する中山路と第三等大市橋の西側に立地して、両者と並行する一連の道路である。具体的にいうと、北から南へはそれぞれ留龍橋下、北門内下塘、太定橋街、胡橋街、迎迓亭、青菓巷などがある。第七に、迎迓亭と青菓巷との接点から垂直に西へ行くと、東大街と西大街がある。西大街の西端から北へ行くと、正門を出ると、西門直街という道路および両側の地域がある。

無錫城の南部へ行くと、第八に、第四等の新生路の北半分に接する新生路の南半分がある。第九に、第四等の北長街の南半分から北へ行くと、北長街の北半分がある。また、北長街の南端から西へ大運河に沿って行くと、黄泥埭街という道路が伸びている。第十に、第四等の南長街から運河に沿ってさらに南へ行くと、運河沿いの両岸に緑色の箇所、すなわち第五等地価の地域が分布している。

2 小結：地価構造の規則

上述したように、詳しく検討した内容を整理すると、中華人民共和国が成立する直前の1948

年に無錫の都市地価構造の規則をまとめることができると考えられる。第一に、北門外の第一等地域、すなわち北大街と北塘街を中心として、各方向で外側へ行くほど地価の等級が低くなるという一般的な規則がある。

第二に、例外として、等級をとばして、または逆に変化する場合は、該当する箇所が比較的によい立地、または重要な水陸ターミナルや施設を有することを意味する。たとえば、城壁内の中心に立地する第二等の中山路の南部、および南門外の運河沿いに立地する第四等の南長街は、周辺地域より比較的によい立地を有する事例である。また、第二等の通運路が鉄道の無錫駅に恵まれており、第四等の三里橋街が全国有名な大運河の埠頭に恵まれる。西門と西水関の外側に立地する棚下街と周辺地域は、近代的な工場群が集中する地域として発展してきた。

第三に、地価の高い地域、換言すれば、都心または副都心に該当する地域が比較的に明らかであるといえる。都心は疑問なく北門外の北大街地域であり、副都心はさらに細分化することができると考えられる。駅前の通運路地域と城壁内の中心部に立地する崇安寺地域を地位のより高い第一次の副都心のカテゴリーに属させる一方、西水関外の棚下街地域、大運河沿いの三里橋街地域、および南門外の南長街を地位のより低い第二次の副都心に属させることができると考えられる。

第四に、市街地の発達した地域や地価の高い地域が無錫の北半分に偏る傾向が明らかであると考えられる。西水関と東門とをつなげるストレートラインの南側に、地価の第三等より高い地域がなく、第四等と第五等の地域もわずかに点在するにすぎない。

ここまで上述したように、中華人民共和国が成立する直前の1948年に、無錫において地価メカニズムがちゃんと動いていることが確認できるといえよう。地価の側面からみるとすれば、北門外の第一等地域、すなわち北大街と北塘街を円心として、同心円構造に似た都市構造が形成されたと考えられる。

また、家屋の価値や家賃が地価によって決められるので、各社会階層に属する人々は一般的に自分自身の経済的な地位に該当する地域に定住することが合理的に推定できると考えられる。地誌の記載やフィールド調査からも確かにある程度このような推定を証明することができる¹⁶⁾。それゆえ、1948年に無錫の社会的な空間構造は図2で示した地価の空間構造に類似すると判断してよいと考えられる。わずか1年間後、すなわち1949年4月に中国共産党が無錫を占領した後、この無錫に対して、景観的な都市更新および社会的な都市改造をはじめた。

Ⅳ タンウェイ制・工人新村時期における内城／インナーシティの変容

今日、中国都市の都市更新というと、自然にポストタンウェイ制・工人新村時期、換言すれば1990年代以来の都市再開発を暗示する場合が圧倒的に多い。しかし、実際には、中国都市は1950年代からもう一回の都市更新を経験した。1950年代の都市更新を表現するとすれば、都市再開発より、都市改造のほうがよりふさわしい表現だと考えられる。当時の中国共産党は、イ

デオロギーと現実の立場から、中国都市と中国社会を徹底的に改造しようとする方針を決めた。中国共産党が「消費都市から生産都市へ」というイデオロギー的なスローガンを打ち出して、中国都市の都市景観と社会空間を深刻に改造しはじめた。

具体的には、中国共産党がもとの国民党政府や資本家などから、大量の土地や工場や家屋などの資産を無償で接收、または有償で購入した。このように、該当する資産を「私」から「公」へ移転させることで、一部の資本家や有産者は資産を失い、普通の労働者となる。すなわち、これらの人々に対する社会階級の改造がなされた。一方、共産党政府が大量の都市土地、工場および家屋を占有したので、都市土地の国有制度やタンウェイ制度などのような中国都市に深刻に影響した一連の制度を実施することが可能となった。

前稿では、計画経済期における無錫の都市建設について検討した。具体的には、工場を代表とする企業型のタンウェイと工人新村の建設を中心として、道路と水系の整備についても論じたが、議論する余地のあるところが数カ所残された。本稿では、都市景観と社会空間との変容と題して、前稿で触れなかった細部までもう一度検討したい。

1 水系と道路システムの再編

まず、水系と道路の整備について検討しよう。水路の密度が高い江南地域に立地する無錫のような都市の場合、道路の整備と水系の整備は往々にしてはっきり分けることができない。特に、もともとの無錫城壁内の地域において、道路の整備と水系の整備はつねに密接に関わり合っている。無錫城壁の外側に“護城河”という一般的な堀が付属すると同時に、城壁の内側には“里城河”というもう一つの堀がある。このように都市の城壁が二重の堀に囲まれるいわゆる“夾城作河”構造が指摘されている¹⁷⁾。

城壁の北門と南門を直接に連絡する「くの字型」の“城中直河”という水路の幹線がある。また、大体“城中直河”と垂直して、“城中直河”と城壁内側の堀、すなわち“里城河”を連絡する互いに並行する9つのいわゆる“箭河”という水路がある(図3)。これらの東西方向の水路を“箭河”と呼ぶのは、無錫の城壁または“里城河”を左と右との2つの開いている「弓」と見なして、これらの水路はまるで「弓」にかけている「矢」のようだからである。南から北へはそれぞれ“第一箭河”から“第九箭河”と呼ばれる。実際に、“里城河”は“弓河”とも呼ばれる。

このように、“里城河”と「くの字型」の“城中直河”と“箭河”らで構成される綿密な水系の骨組みが無錫の城壁内に存在するので、幹線道路を建設する際の障害となった。たとえば、北門と南門を連絡する道路、または西門と東門を連絡する道路は、一般的に幹線道路であるはずなのに、1948年の無錫城の実際状況はそうではない。

まず、南北方向の道路について検討しよう。中山路という幹線道路に準ずるものはあるが、北門から南門まで貫き通すのではなく、実際に城壁内の真ん中のところまででとどまっている。

中山路の南端から南へ、大市橋、中市橋、および南市橋など一連の小路が南門まで連担する。一方、中山路は“城中直河”の東側に立地する道路にすぎない。“城中直河”の西側に、中山路と並行して、留龍橋下、北門内下塘、太定橋街、胡橋街、ならびに迎迓亭など一連の小路が連続する。“夾城作河”構造と類比して、このような水路に沿って兩岸に道路がある構造は“夾河作路”構造であるといえよう。

次に、東西方向の道路について検討しよう。無錫城壁内を北半分と南半分と二分するのは依然としてこうした“夾河作路”構造である。1948年までに完全に残された唯一の“箭河”として、“第六箭河”が城壁内の部分を半分に区分する。“第六箭河”の東半分において、河の北側に小河上と大河上という道路がある一方、河の南側に師古河上という小路がある。“第六箭河”の西半分において、河の北側に三皇街と後西溪という道路がある一方、河の南側に前西溪という小路がある。上述した“第六箭河”の北側に立地する道路は連担して、東西方向で貫き通すが、南側に立地する小路は貫き通すのではなく、限られた範囲の中に伸びたにすぎないのである。

また、“第八箭河”は東門内の一部しか残されなく、幹線道路の障害にはならなかったが、東門と西門との間に、貫き通す幹線道路が1948年までに形成されなかった。なぜなら、東門と中山路との間には、熙春街、駁岸上、觀前街、および寺巷などの一連の連担する小路があるが、幹線道路に準ずる大路がない。西門と中山路との間に、地方裁判所や監獄、教育局などの機関を中心とする独立性を有する地域が存在するため、状況はさらに複雑である。

具体的には、寺巷の真西に、遊四弄、營橋巷、東鼓楼、および西鼓楼などの一連の小路があるが、寺巷と遊四弄との間に橋がないので、直接通行できない。これらの小路よりすこし南に、東大街と西大街という大路がある。東大街から東へ大市橋で“城中直河”を渡って、中山路から北へ行くと、寺巷に到着することができるが、これも直接通行ではない。しかも、西大街も西鼓楼も直接に西門に連絡する道路ではないからである。

上述したように、道路と水系システムの側面から見ると、1948年の無錫の問題は、残された水系の骨組みが道路システムと混在して、幹線道路の形成の障害となっている。この問題を解決するために、1950年代から無錫政府が水系と道路システムに対して、根本的に整備を始めた。

第一に、1950年3月から1951年3月までに、無錫の城壁が完全に取壊されると同時に、“里城河”が埋め立てられた。代わりに、環状線である解放路がつくられた。勝利門、すなわち北門から時計回りの順で、それぞれ解放北路、解放東路、解放南路、および解放西路である。

第二に、1954年8月から1980年4月まで、南北方向の主要幹線道路である中山路が数回にわたって整備された。具体的には、“城中直河”が埋め立てられて、中山路を拡げることが可能となった。もともと中山路と並行する留龍橋下、北門内下塘、太定橋街、胡橋街、ならびに迎迓亭など一連の小路が合併されて、中山路の一部となった。また、拡がった中山路は南門まで延長して、もともとの大市橋、中市橋、および南市橋などの道路が全部改名されて、中山路

となった。

第三に、1955年から1960年10月まで、もともとの“第八箭河”の残された部分、および地方裁判所や監獄などの機関で構成される地域を囲む堀などの水路が埋め立てられると同時に、東側の熙春街、駁岸上、観前街、および寺巷、ならびに西側の遊四弄、営橋巷、東鼓楼、および西鼓楼などの小路と周辺の家屋がすべて取り払われた。代わりに、東西方向の主要幹線道路である人民路が舗装された。また、人民路と並行して、北に県前街、南に学前街などの幹線道路、ならびに崇寧路などの支線道路が前後につくられた。崇寧路はもともとの“第六箭河”の東半分に該当するのである。

なお、1950年代の初頭までは、西水関と西門との間の“護城河”は大運河と重なっている状態であった。川筋が狭く、通航や運輸の能力は都市発展の要求に満たすことができなかった。また、通航の運河と城壁を交替した環状線の解放路と密接に並行することも問題を起こしてしまう恐れがあると考えられる。それゆえ、大運河を整備する大規模なプロジェクトが策定された。具体的には、西水関と西門との間に立地するもともとの大運河の西側に、代わりに幅広く新しい大運河を掘ることが決定された。

これは単なる川筋の西への移動ではなく、大運河と周辺の水系の状況にもとづいて、あらためて約4kmの幅広い川筋がつくられたのである。工事量が多く、ほかの要素の影響も加えて、このプロジェクトは完成まで時間がかかりかかった。具体的には、1950年代の末に開始され、途中十数年の停止を経て、ついに1980年代の初頭に完成した。写真2は新しい大運河が掘られる工事の様子を表わす空中写真である。

このように、もともとの城壁と水路の代わりに、幹線道路システムの骨組みが形成された。また、無錫城を恵む大運河もあらためて整備された。無錫の市街地は本格的に城壁を乗り越えて拡大しており、その都市景観と都市構造とも大きく変容した。

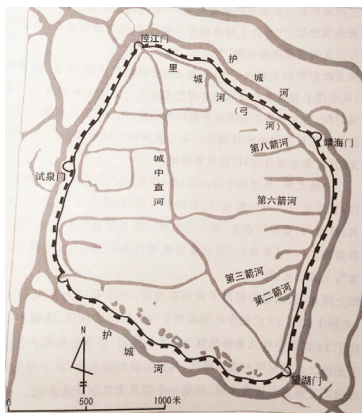


図3 無錫城の城壁と水系システム¹⁸⁾



写真2 新大運河と江南無線電廠 (1970年代)¹⁹⁾

2 タンウェイと工人新村の建設

1948 年までに、無錫における市街地化された地域は城壁内地域を中心として、城壁外の周辺地域まで伸びた。特に北部の市街地が大運河をはじめとする水路に沿って、または無錫駅に向かって拡大した。工場、学校、公園、ならびに政府や裁判所などの施設を除いて、市街地の大部分は邸宅からスラムまでの各レベルの住宅であった。特に、城壁内の空間はほとんど家屋によって充填された。

上述したように、中華人民共和国が成立してから、中国共産党政府がもとの国民党政府や資本家などから、大量の土地や工場や家屋などの資産を無償で接收、または有償で購入した。このように、一部の家屋は「私」、すなわち私有財産から「公」、すなわち公有財産へ性質が転換された。むしろ、私有財産のままとして、続けて個人に所有される家屋も数多く存在する。住宅や家屋は中国語で“住房”と呼ばれるので、私有財産としての家屋は“私房”と呼ばれて、公有財産としての家屋は“公房”と呼ばれるのである。中華人民共和国が成立した最初、無錫城壁内の家屋はほとんどこのような“私房”または“公房”であった。

1950 年代以降、無錫の都市住宅に対する需要量は絶えずに増大している。その原因は下記のようにまとめることができると考えられる。第一に、都市人口の増加について、都市人口の自然増加もあり、都市へ転入する人口の増加である²⁰⁾。第二に、もともとスラムに準ずる家屋、または船の中に住む人々の居住環境の改善するために、新しい都市住宅が必要となった。第三に、中山路や人民路のような主要幹線道路を整備する際に、立ち退きが原因でももとの家屋がなくなった人々をあらためて定住させるために、新しい都市住宅が必要となった。

ある意味では、都市住宅の問題に対する解決策として、タンウェイ住宅と工人新村との建設が登場したといえよう。むしろ、タンウェイや工人新村のいずれも実際により豊かな内包を有する。たとえば、両者とも社会主義国家にとって重要なイデオロギー的な意味を有する。論の便宜のため、ここでは両者の住宅問題に対する解決策という性格をめぐって、議論を展開したい。また、解決策としてのタンウェイ制度はタンウェイ住宅を提供する福祉制度の側面を有するだけでなく、戸籍制度と密接に連動して、外来人口の都市への流入を厳しく抑制するという側面も有することを強調しておきたい。では、無錫を事例として、1950 年代から 1980 年代までのタンウェイと工人新村との建設について検討しよう。

近代中国の代表的な工業都市として、無錫がもともと数多くの工場を有する。1949 年から 1952 年までの“接管”，すなわち工場に対する接收・管理を経て、特に 1953 年から 1956 年までの資本主義の工商業に対する「社会主義的な改造」を通して、これらの工場はほとんど公有企業に転換された。それと同時に、タンウェイ制度の成立によって、これらの公有企業は企業型のタンウェイとして再編された。たとえば、近代中国の民族資本家の代表である荣氏家族によって創立された有名な私営の工場、西水関外に立地する振新廠と申新三廠はそれぞれ“国营第四棉紡織廠”と“国营第一棉紡織廠”として再編された。

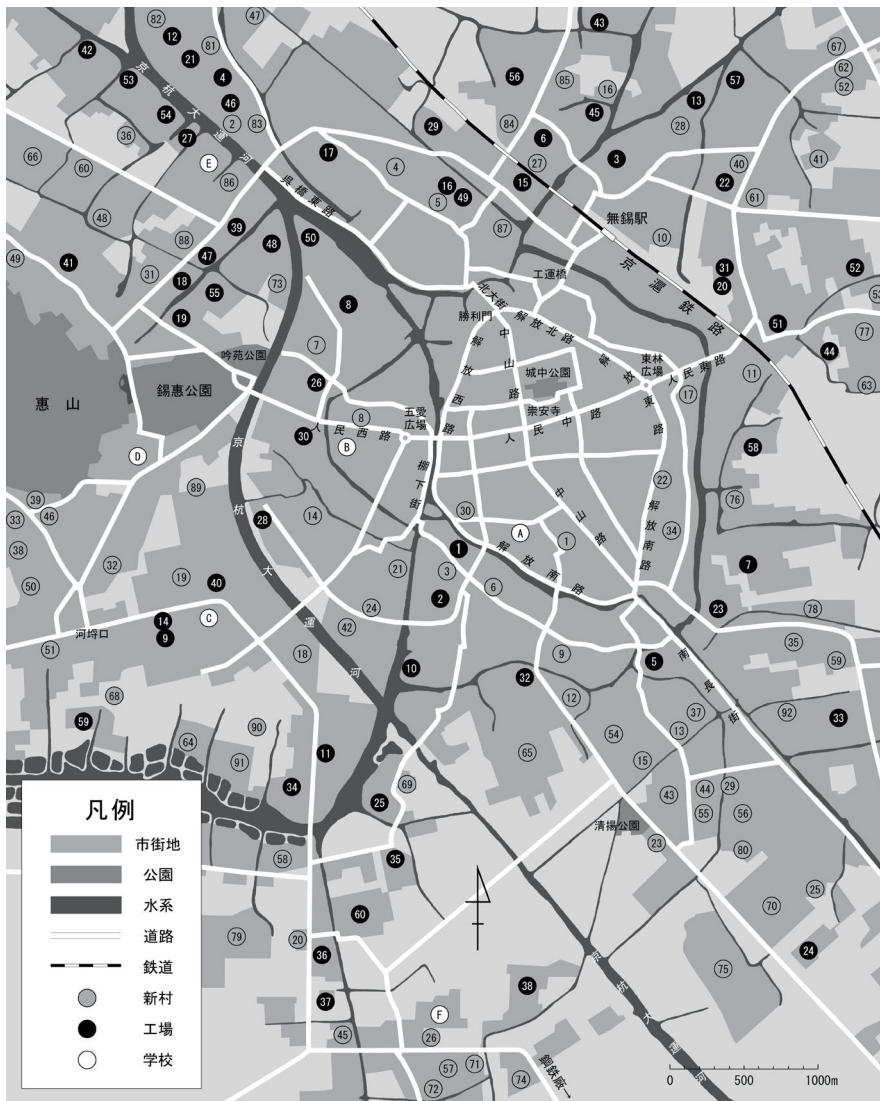


図4 無錫の内城／インナーシティ（1988年の無錫市区）²¹⁾

図4から1988年現在の企業型のタンウェイの分布状況を全面的に見るとすれば、点在する状態ともいえるが、大運河またはほかの水路に沿って分布する傾向も確かにみられると考えられる。また、企業型のタンウェイが相対的に都市の北部に集中する傾向も指摘されるであろう。たとえば、北西部の大運河周辺地域、および北東部の無錫駅周辺地域という2つの集中する地域がよくみられると考えられる。

前稿でも論じたように、タンウェイ制度と都市構造との関係から、以下のようにタンウェイ制地域の性格をまとめることができる。すなわち、「職住近接」という都市計画の原則にしたがって、新興工場の建設と従業員住宅や福祉施設などが一体的に整備されて、独立性、閉鎖性

をもつ職住が一体化した地域とされる。ここでは、無錫に立地する 1 つの代表的な事例、すなわち江南無線電器材廠と付属する江南無線電器材廠宿舍について検討しよう。

江南無線電器材廠と江南無線電器材廠宿舍は新しい大運河の西側、梁溪路の北側に立地する。1950 年代の後半から、工場と宿舍の建設が始まった。1957 年と 1960 年に、宿舍と工場が前後して完成し、1 つのタンウェイ制地域が形成された。写真 2 からわかるように、工場と宿舍が一体的に整備されて、両者間の境界には狭い内部道路が 1 本しかない。実際に、両者の関係は「職住近接」より密接な「職住一体化」であるといえよう。

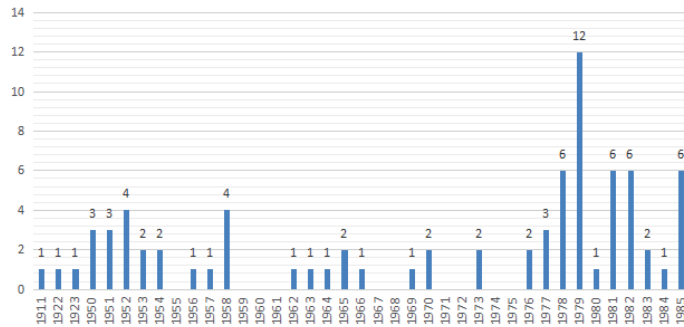
該当する地域の独立性と閉鎖性は、写真 2 の空中写真から確認することができる。1970 年代までに、江南無線電器材廠と付属する宿舍の北側は、幅広い畑が惠山の南麓まで伸びたのである。図 4 が示す 1988 年現在、もともとの畑はほとんど市街地化したが、この新市街地は実質上江南無線電器材廠と一体化したので、拡大した該当するタンウェイ制地域は相変わらず独立性と閉鎖性を保有する。実際に、この地域は今日でもタンウェイ制時期の遺産として、相対的に独立性と閉鎖性を保有しながら存在している²²⁾。

1950 年代以前、無錫城壁内の空間はすでにほとんど“私房”または“公房”などの家屋によって充填されたので、延安新村を除いて、1950 年代以降建設された工人新村はすべて解放路、すなわちもともとの城壁の外側に立地する。「職住近接」という都市建設の原則にしたがって、つねに企業型のタンウェイが集中する地域に、工人新村が数多く存在する。たとえば、北西部の大運河周辺地域には合計 16 カ所の企業型のタンウェイのほかに、工人新村も 13 カ所ある。

無錫の事例から工人新村の立地原則について、もう一つの規則をまとめることができると考えられる。未使用の土地があるところ、すなわちもともと市街地化されなかった地域に立地する傾向がみられる。無論これらの地域は交通の利便性や環境の良さなどの立地の利点を有する場合が多い。たとえば、南東部または南部の工人新村が集中する地域は道路交通の利便性に恵まれており、西部の惠山南麓地域は自然環境の良さに恵まれているのである。このように、工人新村の建設は企業型のタンウェイの建設と同時に、市街地拡大の担い手となった。

なお、無錫の企業型のタンウェイと工人新村の建設を時間的にとらえることもある程度できる。建設した年代が不明なものを除いて、図 4 の中の企業型のタンウェイと工人新村は新築した年度にしたがって番号を付けた。番号から該当する企業型のタンウェイと工人新村の建設年代の前後を把握することができる。

また、全国の政治的な形勢や都市建設に対する政策ならびに都市そのものの状況によって、各年度の工人新村の建設状況の間には、かなりの差がある。無錫の場合、1950 年から 1985 年まで、各年度に新築した工人新村の数は図 5 を参考されたい。ある意味計画経済期の象徴のひとつとされる工人新村は、その大規模な建設のブームが実際に改革開放以降やっとなって出てきたのである。この意味では、中国都市の内城／インナーシティの様子を描く時、本稿で採用する時期区分法は一般的な計画経済期と改革開放期との二分法より適当ではないかと考えられる。

図5 無錫の各年度新築する工人新村数（1911, 1922, 1923, 1950-1985）²³⁾

3 小結

本章の内容を踏まえ、タンウェイ制・工人新村時期における内城／インナーシティの変容を以下のようにまとめることができると考えられる。第一に、都市土地の国有制度の下で、土地が売買できず政府によって分配される無償使用のものとなったため、内城／インナーシティにおいて地価メカニズムが働かなくなった。

第二に、同じく都市の土地の国有制度下で、タンウェイが土地の使用権を長期にわたって無償で専有し、事実上、都市の土地の「タンウェイ所有制」となった。このような独立性、閉鎖性をもつ職住が一体化したタンウェイ地域が数多く都市の中に存在するので、内城／インナーシティの機能分化は細分化され、混乱した。また、都市空間は固くて流動性の足りないものとなった。

第三に、「消費都市から生産都市へ」というスローガンの下、「先生産、後生活」²⁴⁾を原則とする中国都市では、1950年代から1980年代にかけて、数多くの企業型タンウェイ、すなわち工場が建設された。図4及び後述の表2、表3のデータからわかるように、生産性を代表する工場の数量は大体生活性を代表する工人新村的数量の3分の2に相当する。工場規模や人口構成などの要素を考えたうえで、この比率はかなり高いのではないかと考えられる。

第四に、市街地が各方向で本格的にもともとの城壁を乗り越えて拡大するにつれて、内城／インナーシティの範囲も拡大すると同時に、都市空間の骨組みである水陸交通システムが再編された。無錫のような水路の密度が高い江南地域に立地する場合、道路再編のほか、水路の再編も非常に重要な役割を果たすのはその特徴である。

このように、今日の中国都市の内城／インナーシティというテーマを検討するための直接的な基盤となる都市構造や都市空間は、タンウェイ制・工人新村時期からポストタンウェイ制・工人新村時期へ過渡する1980年代と1990年との間に、徐々に形成されてきた。

V ポストタンウェイ制・ポスト工人新村時期における内城／インナーシティの変容

1 住宅制度改革と都市再開発

前章では、水系と道路システムの再編ならびにタンウェイと工人新村的建設を通して、内城／インナーシティの都市景観の変容を論じた。ただし、水系と道路を整備することで、道路自身が幅広くなっており、道路システムもより合理的になったが、調整する余地のあるところはたくさん残された。

また、新築または改修したタンウェイと工人新村は、ほとんどもともとの城壁外に立地するので、もともとの城壁内地域が本格的に変容したとはいいいくいと考えられる。換言すれば、内城／インナーシティの骨組みがある程度再編されたが、“私房”や“公房”などで構成される肉付けはタンウェイ制時期にあまり変容しなかった。



写真3 無錫市第一百貨商店（1980年代）²⁵⁾ 写真4 鳥瞰する勝利門地域（1980年）

1980年代の空中写真から、当時の内城／インナーシティの都市景観を立体的にとらえることができる。すなわち、政府機関、商業施設、学校構内、および工場構内などを除いて、高層の建物は数が少なかった。1954年の元旦に開業した当時の無錫における最も人気ある第一百貨商店でも、建物の高さは4階に過ぎなかった（写真3、写真4）。タンウェイ住宅や1970年代の後半以降建てられた工人新村以外に、ほとんどの“私房”は二階以下の戸建て、または平屋であった（写真4）。

1980年代の末から1990年代にかけて、中国都市はタンウェイ制時期からポストタンウェイ制時期へ移行した。このような時期の転換は、以下の一連の要素によって駆動された。当時、中国の改革開放はより深刻な段階に入り込んだといえる。改革政策の実施にしたがって、中国都市におけるタンウェイ制度は大きく変化してきた。

タンウェイ制度改革の中で、住宅福祉制度改革は最も目を引くものであるといえよう。な

ぜなら、住宅福祉制度は、タンウェイ制度において最も特徴的な福祉制度だからである。タンウェイ制度のもとでは、都市住宅は国家によって建設されてから各種のタンウェイに分配され、さらにタンウェイから非常に低い家賃で個人へ分配されていく。住宅は商品ではなく、一種の基本的な福祉として社会の再分配システムの中に組み込まれていた。

ただ、この状況が 1988 年の第一次住宅制度改革から 1998 年の第二次住宅制度改革を経て、十数年の時間で根本的に変わった（表 1）。1998 年に、中国中央政府の決議によって、タンウェイの住宅実物分配が停止されて、住宅通貨分配の段階を通して、“商品房”²⁶⁾ 制度へ転換することが決められた。このように、1990 年代の末までにタンウェイ住宅の建設は基本的に停止した。また、1988 年の第一次住宅制度改革から、住宅通貨分配の実施によって、福祉の性格を有する工人新村の建設も徐々に停止された。

実際に、1980 年代当時の都市住宅不足の問題の解決を主な目的とする住宅制度改革は、“公房”の私有化を切り口として模索しはじめたのである。1980 年代から 1990 年代の半ばまで、数多くの“公房”の所有権は個人に譲渡されて私有化された。同時に、工人新村の住宅の所有権も徐々に個人に譲渡されて、類似する私有化のプロセスを経験した。

このように、1990 年代の末までに、中国都市の住宅は私有化されたもともとのタンウェイ住宅、もともとの工人新村住宅、もともとの“公房”、および“私房”で構成される。これらの住宅は販売できるという商品の性格を有するので、広義には“商品房”のカテゴリーに属するといえるであろう。だが、今日のコンテクストの中で、いわゆる“商品房”は“住宅小区”とその住宅を意味する場合が圧倒的に多いと考えられる²⁷⁾。

いわゆるタンウェイ制度が弱体化、または形骸化した 2000 年代の初頭から、“住宅小区”という新しい形式の住宅集合が登場して、わずかに十数年の時間を経ただけで、今日の中国都市における住宅または“商品房”の最も重要な構成要素となった。もともと空き地があまりない内城／インナーシティの場合、“住宅小区”の計画と建設はつねに立ち退きと密接に関係している。一般的に、立ち退きは年代の古い“私房”を対象とする場合が多く、一部の工人新村を対象とする事例もある。また、倒産したまたは内城／インナーシティから外へ移動された企業型のタンウェイの跡地もよく再開発の対象となる。

このように、立ち退きから“住宅小区”や商業施設の建設までのプロセスを何回も繰り返すことで、ポストタンウェイ制時期の中国都市は絶えず変容しつづけて、今日に至った。立ち退きから“住宅小区”や商業施設の建設までのプロセスを簡単にまとめるとすれば、以下の手順

表 1 中国都市の住宅制度の変容

時間	時期	経済体制	土地譲渡	住宅供給	居住分化
1949-1988	単位制時期	計画経済から過渡時期前期へ	無償、無期限	国家、単位	不明確
1988-1998	過渡時期	過渡時期後期	無償から有償へ過渡	国家、単位、個人分担	出現
1998-	ポスト単位制時期	市場経済	有償	市場を中心	明確

がある。第一に、市轄区政府が詳細な都市計画を作成して、立ち退きの必要がある地域を確定する。第二に、該当する地域を所轄する街道弁事処²⁸⁾が具体的に立ち退きを実施する。第三に、立ち退きが完了した土地に対して、市轄区政府が“房地產開発商”，すなわち不動産会社に向けて競売をおこなう。第四に、競売に勝った“房地產開発商”が該当する地域で“住宅小区”または商業施設を建設してから、その住宅と商業施設を販売する。

2 内城／インナーシティの都市再開発

この30年の間に、上述した立ち退きと都市再開発のプロセスが何回も繰り返された結果として、無錫の内城／インナーシティは今日の様子に変容してきた。論の便宜上、本節では図4を中心にして、該当する150カ所の企業型タンウェイと事業型タンウェイ、すなわち工場と学校、ならびに工人新村の現状を整理することで、内城／インナーシティの変容の全体像をできるだけ示したい。1988年から2020年現在の無錫の内城／インナーシティに立地する各タンウェイと工人新村が更新または変容したか否かについての状況は表2と表3に参考されたい。

表2 企業型（工場）と事業型（学校）タンウェイの更新と変容

No.	更新前			更新後			備考	No.	更新前			更新後			備考
	類型	名称	年代	類型	名称	年代			類型	名称	年代	類型	名称	年代	
1	工場	第四棉紡廠	1907	商業施設	緑地・西水東	2019		34	工場	無錫軸承廠	1958	住宅小区	中建・溪岸觀邸	2013	
2	工場	第一棉紡廠	1921	住宅小区	緑地・西水東	2011		35	工場	第三鋼鉄廠	1958	商業施設	陽光購物広場	2000	
3	工場	第二棉紡廠	1922	文化/商業	慶豊文化芸術園区	2017	住宅あり	36	工場	塑機廠	1958	住宅小区	栖霞・栖庭	2019	
4	工場	第三棉紡廠	1922	住宅小区	恒大・悦龍湾	2016		37	工場	太湖造纸廠	1958	住宅小区	天安・曼哈頓	2011	
5	工場	第一繅絲廠	1929	商業施設	新天地休閒広場	2008		38	工場	鑽探工具廠	1958	住宅小区	九龍倉・時代上城	2011	
6	工場	第五棉紡廠	1940	住宅小区	世茂・首府	2009		39	工場	湖光儀器廠	1960	—	—	—	
7	工場	柴油機廠	1943	工場敷地	一汽無錫柴油機廠	1992	企業再編	40	工場	江南無線電	1960	工場敷地	華潤微電子	2002	企業再編
8	工場	第二棉織廠	1945	觀光地	運河公園	2009		41	工場	無線電五廠	1961	住宅小区	君和佳園	2010	
9	工場	紡織機械廠	1945	住宅小区	中城・譽品	2016		42	工場	自軋車廠	1962	住宅小区	緑地・西水晶舎	2019	建設中
10	工場	麻棉紡織廠	1947	住宅小区	銀城・天元世家	2015		43	工場	農業廠	1964	商業施設	園融広場	2019	住宅あり
11	工場	無錫機床廠	1948	住宅小区	万科・金城藍湾	2010		44	工場	太湖化工廠	1964	倉庫敷地	羊角漕倉庫	不明	
12	工場	建華機床廠	1949	—	—	—		45	工場	染料廠	1965	住宅小区	康橋麗景	2006	
13	工場	漂染廠	1949	住宅小区	愛家金河湾	2005		46	工場	印染廠	1965	住宅小区	恒大・悦龍湾	2016	
14	工場	外貿無錫印刷	1949	住宅小区	中城・譽品	2016		47	工場	酶製劑廠	1965	觀光地	惠山古鎮	2020	空き地
15	工場	毛巾廠	1950	住宅小区	世茂・時光里	2016		48	工場	変圧器廠	1966	文化/商業	華運一号	2014	
16	工場	糖果食品廠	1951	住宅小区	華仁・鳳凰城	2009		49	工場	電鍍廠	1966	住宅小区	華仁・鳳凰城	2009	
17	工場	電線廠	1953	住宅小区	新歐風花園	2014		50	工場	合成纖維場	1970	觀光地	運河公園	2009	
18	工場	第一製菓廠	1953	觀光地	惠山古鎮	2000		51	工場	化工機械廠	1970	住宅小区	瑞江花園	2005	
19	工場	惠山泥人廠	1954	觀光地	惠山古鎮	2000	部分保留	52	工場	汽車製造廠	1972	商業施設	紅豆・万花城	2015	
20	工場	家用電器總廠	1955	住宅小区	尚城・綠園	2004		53	工場	糧食機械廠	不明	住宅小区	長城・名称未定	2020	空き地
21	工場	煉油廠	1956	住宅小区	未定	2020	空き地	54	工場	無錫鉛廠	不明	学校敷地	連元街小学惠山分校	2020	空き地
22	工場	鎮廠	1956	住宅小区	益明苑	2020		55	工場	紅旗造船廠	不明	住宅小区	未定	2020	空き地
23	工場	探鉗機械廠	1956	商業施設	彩鳴香江	2019	日航隣	56	工場	肉類連合加	不明	住宅小区	元一・蔚藍觀邸	2011	
24	工場	水泵廠	1956	住宅小区	清揚御庭	2009		57	工場	大衆化工廠	不明	住宅小区	格林春天・野花園	2005	
25	工場	紅星化工廠	1957	住宅小区	陽光城市花園A区	2000		58	工場	絮棉織造廠	不明	住宅小区	風光里小区	1990	欄戸あり
26	工場	電機廠	1958	学校敷地	無錫市第一中学	1980		59	工場	太湖水泥製	不明	商業施設	大潤發スーパー	2001	
27	工場	絲綢印染廠	1958	商業施設	盛岸市場	2008		60	工場	建材儀器機	不明	住宅小区	陽光城市花園B区	2006	
28	工場	光明內衣廠	1958	工場敷地	光明集团有限公司	2001	企業再編	A	学校	無錫師範学	1911	学校敷地	無錫師範付属小学	2016	学校再編
29	工場	無線電二廠	1958	開發園区	北創科技創業園	2002		B	学校	商業学校	1950	住宅小区	錫惠里住宅小区	1988	
30	工場	油泵油嘴廠	1958	住宅小区	未定	2020	空き地	C	学校	無線電工業	1954	住宅小区	華潤・悦府	2014	
31	工場	模具廠	1958	商業施設	樂都匯モール	2020		D	学校	輕工業学院	1958	学校敷地	無錫市青山高級中学	2009	学校再編
32	工場	絹紡廠	1958	住宅小区	新世紀花園	2001		E	学校	船舶工業学	1958	会社敷地	物流会社3社	不明	
33	工場	圧縮機廠	1958	住宅小区	九龍倉・時代上河	2010		F	学校	機械製造学	1960	学校敷地	無錫職業技術学院	1999	学校再編

中国都市における内城／インナーシティとその変容

表3 工人新村とタンウェイ宿舍の更新と変容

No.	更新前			更新後			備考	No.	更新前			更新後			備考
	類型	名称	年代	類型	名称	年代			類型	名称	年代	類型	名称	年代	
1	新村	解放新村	1911	住宅区	恒大・悦龍湾	2016	現地再建	47	新村	黄巷新村	1979	—	—	—	
2	新村	麗新工房	1922	住宅区	恒大・悦龍湾	2016		48	新村	盛岸一村	1979	—	—	—	
3	新村	振新新村	1923	住宅区	緑地・西水東	2016		49	新村	惠銭一村	1979	—	—	—	
4	新村	建設新村	1950	—	—	—	立ち退き中	50	新村	産山新村	1979	—	—	—	立ち退き中
5	新村	航運新村	1950	商業施設	華仁・鳳凰天街	2018		51	新村	河埭新村	1979	商業施設	万達広場	2010	住宅あり
6	新村	夾城新村	1950	—	—	—	立ち退き中	52	新村	広豊一村	1979	—	—	—	
7	新村	五里新村	1951	—	—	—		53	新村	上馬墩二村	1979	—	—	—	
8	新村	郵電新村	1951	会社敷地	中国郵政ら数社	不明	部分保留	54	新村	揚名二村	1979	住宅区	新江南花園	2001	
9	新村	木樨新村	1951	住宅区	木樨新村	2004	現地再建	55	新村	清名二村	1979	—	—	—	
10	新村	周新村	1952	住宅区	未定	2020	空き地	56	新村	永泰二村	1979	—	—	—	
11	新村	井亭新村	1952	—	—	—	立ち退き中	57	新村	中橋二村	1979	—	—	—	
12	新村	楊北新村	1952	—	—	—		58	宿舍	機床廠宿舍	1979	住宅区	月秀東園	2000	
13	新村	通揚新村	1952	—	—	—		59	新村	永勝新村	1980	—	—	—	
14	新村	錫山新村	1953	住宅区	錫山新村小区	—	現地再建	60	新村	盛岸二村	1981	住宅区	二泉花園	2003	部分保留
15	新村	揚名新村	1953	—	—	—		61	新村	広瑞三村	1981	商業施設	弘陽広場	2011	部分保留
16	新村	興航新村	1954	—	—	—		62	新村	広豊二村	1981	—	—	—	
17	新村	緑塔新村	1954	—	—	—		63	新村	塔影一村	1981	—	—	—	
18	新村	機床新村	1956	—	—	—		64	新村	孫蒋新村	1981	—	—	—	
19	宿舍	無線電廠宿舍	1957	—	—	—		65	新村	曹張新村	1981	—	—	—	
20	新村	建儀新村	1958	—	—	—		66	新村	惠峰新村	1982	住宅区	二泉花園	2003	部分保留
21	新村	建築新村	1958	—	—	—		67	新村	広豊三村	1982	—	—	—	
22	新村	槐古一村	1958	住宅区	槐古豪庭	1995		68	新村	溪北新村	1982	—	—	—	
23	新村	文隆新村	1958	商業施設	茂業広場	2012	住宅あり	69	新村	红星新村	1982	住宅区	紅星苑	不明	現地再建
24	新村	健康一村	1962	—	—	—		70	新村	清揚新村	1982	—	—	—	
25	新村	塘泾新村	1963	—	—	—		71	新村	中橋三村	1982	—	—	—	
26	新村	農機新村	1964	—	—	1998	現地再建	72	新村	中南新村	1983	—	—	—	
27	新村	錫澄一村	1965	住宅区	世茂・首府	2009	部分保留	73	新村	蓉湖新村	1983	—	—	—	
28	新村	勤儉新村	1965	—	—	—		74	新村	中聯新村	1984	—	—	—	
29	新村	永泰新村	1966	—	—	—		75	新村	沁園新村	1985	—	—	—	
30	新村	延安新村	1969	住宅区	延安新村	1996	現地再建	76	新村	柴機新村	不明	—	—	—	
31	新村	錫園新村	1969	住宅区	錫園小区	1989	現地再建	77	新村	春晖新村	不明	住宅区	益都苑	2006	部分保留
32	新村	勝利新村	1970	—	—	—		78	新村	南苑新村	不明	—	—	—	
33	新村	団結一村	1970	—	—	—		79	新村	稻香新村	不明	—	—	—	
34	新村	槐古二村	1973	—	—	—		80	新村	翠雲新村	不明	—	—	—	
35	新村	塘南新村	1973	—	—	—		81	新村	三棉新村	不明	住宅区	未定	2020	空き地
36	新村	造船新村	1976	住宅区	蓉湖一号	2007		82	新村	建華新村	不明	住宅区	建華新村	2008	現地再建
37	新村	虹橋新村	1976	—	—	—		83	新村	印染新村	不明	住宅区	恒大・悦龍湾	2016	
38	新村	団結二村	1977	—	—	—		84	新村	梨花新村	不明	住宅区	梨花家園	2011	現地再建
39	新村	青山一村	1977	—	—	—		85	新村	錫澄二村	不明	—	—	—	立ち退き中
40	新村	広瑞一村	1977	—	—	—		86	新村	新民村	不明	—	—	—	立ち退き中
41	新村	広瑞二村	1978	—	—	—		87	新村	荷葉村	不明	住宅区	中大・頤和湾	2006	
42	新村	健康二村	1978	住宅区	銀城・京梁合	2014		88	新村	湖光新村	不明	—	—	—	
43	新村	南揚新村	1978	—	—	—		89	新村	謝巷新村	不明	住宅区	謝巷小区	不明	現地再建
44	新村	清名一村	1978	—	—	—		90	新村	蠡橋新村	不明	住宅区	仙蠡墩家園	2008	現地再建
45	新村	中橋一村	1978	—	—	—		91	新村	荷葉新村	不明	—	—	—	
46	新村	青山二村	1978	—	—	—		92	新村	東風新村	不明	住宅区	九龍倉・御璽	2015	

表2と表3が示すタンウェイと工人新村との都市更新や変容は、表4のように類型化することができる。表3からわかるように、昔のタンウェイ、特に工場は住宅区に変容した場合がかなり多い。商業施設や観光地などとして再開発した事例もよくみられる。一方、つづけて工場として存在する事例が占める割合はわずかに一割しかない。1990年代の企業改革の中に倒産した工場、または2000年代の“退城進園”や“退二進三”²⁹⁾の波の中で内城／インナーシティから外側へ移動した工場の跡地を利用しての再開発は、ポストタンウェイ制時期の都市発展の重要な手段となってきた。

一方、工人新村も住宅区または商業施設の建設が必要な土地を提供した。ただし、住宅区に転換される工人新村的割合はそれなり高くなく、三割未満の程度である。また、この中に、5分の2は現地再建、すなわち現地で再建設することでもととの工人新村を住宅区に昇格させている。これは名称の継承によって捉えることができる。たとえば、「木樨新村」、「延安新

村」,「建華新村」のような名称がそのまま使われる事例もあり,「錫山新村小区」,「錫園小区」,「謝巷小区」のような該当する小区に改名される事例もある。また「紅星苑」,「梨花家園」,「仙蠡墩家園」のような本来の名称プラス「苑」や「家園」などの事例もある。さらに,「解放新村・喻康苑」のような本来の名称を保持しながら,新しい名称を付ける事例も存在する。

実際に,一般的に注目が集まるのは工人新村が本格的にあらためて住宅小区または商業施設として再開発される事例である。なぜなら,このタイプの事例は立ち退きと密接に関与しているからであると考えられる。行政力の強い中国都市では,立ち退きを実施するのは簡単なことだというよくみられる誤解があるが,実際の状況はそうではない。十年間以上の時間をかけても,立ち退きが完成できない事例もよくある³⁰⁾。地方政府の考えなどの要素の影響で,立ち退きができて,再開発が正式にはじまるまでに数年間を経ている状況も少なくない。それゆえ,表2と表3では,立ち退き中または空き地という状態がよく見られる。

上述したように,ポストタンウェイ制時期またはポスト工人新村時期に入ってから,中国都市の内城/インナーシティにおいて,住宅小区を代表とする住宅地と商業施設の増加は事実である。このような都市再開発は如何に商業空間や都市住民がもつ都市イメージの変容を起こしたのかについては,次節で検討しよう。

表4 タンウェイと工人新村との都市更新の類型

更新前	更新後		更新前	更新後				更新前	更新後			
工場	類型	数量	学校	類型	数量	合計	割合	工人新村	類型	現地再建 再開発	数量	割合
	住宅小区	35		住宅小区	2	37	56.1%		工人新村		61	66.3%
	商業施設	9		商業施設		9	13.6%		住宅小区	10	10.9%	
	会社敷地	6		会社敷地	1	7	10.6%			16	17.4%	
	学校敷地	2		学校敷地	3	5	7.6%		商業施設	4	4.3%	
	観光地	5		観光地		5	7.6%		会社敷地	1	1.1%	
	文創園區	3		文創園區		3	4.5%		合計	92	100.0%	
	合計	60		合計	6	66	100.0%					

3 商業空間と都市イメージの変容

上述したように,ポストタンウェイ制時期またはポスト工人新村時期に入ってから,中国都市の内城/インナーシティにおいて,住宅小区を代表とする住宅地や各種の商業施設が増加してきた。ここでは,時期の転換または都市発展のロジックの変化が読み取れると考えられる。

タンウェイ制・工人新村時期において,「消費都市から生産都市へ」というスローガンの下で,工業の企業と関連する工人新村的建設によって,中国都市の市街地の拡大が展開された。ポストタンウェイ制・ポスト工人新村時期に入ってから以降,何倍も拡大してきた中国都市にとって,前の時期で拡大した部分はまた内城/インナーシティの範囲に入り込んだ。換言すれば,中国都市の内城/インナーシティも都市全体の拡大につれて拡大してきた。

また,タンウェイ制・工人新村時期に重要な役割を演じた工業の企業と工人新村は,ポストタンウェイ制・ポスト工人新村時期に入ってから,徐々に問題視され,更新や改造の対象とな

された。2000年代からの“退城進園”や“退二進三”の対象はまさにこれらの工業企業ではないか。また、工人新村は“老新村改造”の対象に該当するのである。

“退城進園”と“退二進三”の内包を吟味すると、中国都市に対する認識の逆転が読み取れると考えられる。なぜなら、内城／インナーシティでは生産都市を象徴する工業が不要となり、逆に消費都市を代表する第三次産業を発展させようとするからである。「消費都市から生産都市へ」の反対として、これは「生産都市から再び消費都市へ」といえよう。

1994年の地方財政改革以来、地方政府は自ら財政収入を集めなければならなくなる。これは中国都市の都市企業主義³¹⁾を激しく刺激した。20年あまりを経て、土地譲渡は中国都市の地方財政で重要な位置を占めるようになった。市政府と市轄区政府は自身の財政と利益から、都市更新や立ち退きに対して、特に利益のより大きい商業施設の再開発に対しては、どのように言っても言い過ぎないほどの情熱をもっている。では、本節では商業空間と関連する都市イメージの変容を切り口として、内城／インナーシティの変容を検討しよう。

上述したように、北大街と北塘街をはじめとする北門周辺地域は少なくとも1940年代から、無錫の都心または中心商業集積地として存在してきた。このような中心的な地位は1980年代まで継続した。しかし、1980年代から1990年代にかけて、状況が徐々に変化してきた。その要因については以下のように挙げることができると考えられる。

第一に、IVの1で論じた1980年代の初頭に完成した新大運河の造成につれて、本来の川筋の水運機能は大きく弱化したため、北大街と米埠頭が立地する三里橋地域は徐々に水陸ターミナルの地位を失った。北大街と三里橋を連絡する北塘街も米埠頭の衰退に影響されて、衰退しはじめた。代表的な商店街をはじめ、勝利門地域は全面的に衰退しはじめたといえよう。

第二に、中山路に対する数回の改修は、北大街と周辺地域の空間構造を大きく改変した。1980年代の際に、北大街は“大街”と呼ばれても、実際には幅狭い小路に過ぎない。歴史上形成された非常に人気ある無錫の最も繁栄する商店街として、毎日多くの人や物流を集めている。しかし、中山路と並行する小路との間に立地する家屋を立ち退きさせることで中山路を拓いた後、北大街と江陰巷を中山路の延長線として拓けようとする都市計画が策定された。この計画が実施された結果、道路再編に伴う立ち退きによって、北大街の商店街が徹底的に崩壊したと同時に、もともとの北大街と江陰巷も消えた（写真5）。

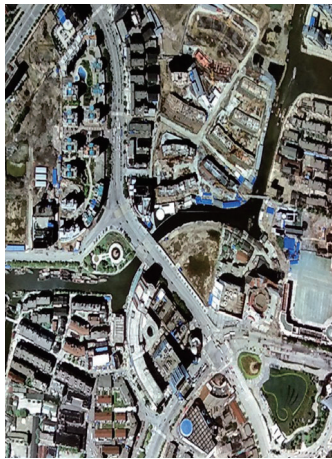


写真5 拡がった中山路 (2004)



写真6 商業大厦と八百伴 (2004)

第三に、1990年代から、無錫における商業集積地の空間構造は変容しはじめて、その重心が南へ移動する傾向がみられるようになった。『無錫市誌』の記載によると、1980年代半ば無錫に7つの有数な商業集積地があった。それぞれは無錫駅前の工運橋、都市中心部の崇安寺、北門の勝利門と北大街、東門の東林広場、西門の五愛広場、南門外の南長街、そして郊区政府所在地の河埭口であった(図4)。郊区の河埭口と南門外の南長街を除けば、すべての商業集積地が人民路の北側に立地したので、商業空間の重心が北に偏る傾向は明らかである。

1990年代の前半までに、無錫では“北には中百一店があり、中には商業大厦がある”という中山路沿線の商業施設を評判がある。このうち“中百一店”は勝利門地域に立地する国営第一百貨商店(写真3)を意味して、商業大厦(写真6)は崇安寺地域に立地するもう1つの百貨商店を指す。しかし、1996年にヤオハン³²⁾の開業につれて、中山路ないし無錫の商業空間の構造が変容しはじめた。中山路と学前街との交差点の東北角に立地するヤオハン(写真6)は百貨商店を中山路の南半分に立地させるのみではなく、全新の運営モデルと消費体験をもたらしたのである。1990年代の後半に、上述した評判は“北には中百一店があつて、中には商業大厦があり、南に八百伴がある”と変化した。

ヤオハンを代表とする次世代の百貨商店からの衝撃を受けて、2000年代に入ってから、もともと国有の第一百貨商店を代表とする勝利門商業集積地が徐々に不景気の状態に陥ってしまった。上述した北大街商店街の崩壊、北塘街と三里橋地域の衰退ならびに“退城進園”と“退二進三”がもたらしたもともと工業地域に対するイメージの悪化などの要因を加えて、無錫市民がもつ都市イメージも変容しはじめた。

図4が示す7つの商業集積地の分布を図2と比較すると、郊区の河埭口を除いて、基本的に地価の高い地域と一致することがわかる。この現象の成因を解釈するとすれば、タンウェイ制・工人新村時期に、商業活動がある程度抑制されて、地価メカニズムが無効になったとしても、

商業集積地の空間的な分布およびそれが象徴する都心の立地は、歴史的な継承性を有するからであると考えられる。

このように、近代以来の中心的な商業集積地である北大街地域、およびタンウェイ制・工人新村時期に工場が集中する大運河沿線地域を有する北塘区は、1990年代までずっと南長区に対して優位な都市イメージを保有する。換言すれば、無錫の都市住民がもつ都市イメージにおいて、内城／インナーシティに限定するとすれば、北部は南部より良いことが認められる。

しかし、上述したように、2000年代から状況が変化しはじめた。“退城進園”と“退二進三”と伴うもともとの工業地域に対するイメージの悪化、ならびに歴史上形成された人気が集まる商業集積地である北大街の崩壊によって、北塘区のもつ魅力が徐々に失われた。一方、再び「消費都市」に転換する時期に、工人新村および住宅小区が集中する南長区は逆に北塘区より優位性をもつようになってきた。なぜなら、インフラ整備が完了すると同時に、都市住民が集中する地域に人気が集まる商業集積地をあらためて生むことが可能になるからである。

ここでは、南門外の南長街商業集積地の再編を事例にして検討しよう。ヤオハンからはじまった商業集積地の南への進出の続きとして、清揚路の西側、もともとの清揚公園の南に立地する茂業天地は2012年に、不動産業の大手企業である茂業会社によって再開発された。開業から8年間を経て、今日に至ってすでに無錫、特に内城／インナーシティで最も人気があり景気の良いショッピングモールの1つとなってきた。

古運河に沿う南長街自身が市轄区政府と再開発を行なった企業によって、今日の中国で流行するいわゆる“文化・商業・旅行街区”として再開発された。現在からみれば、この都市再開発のプログラムは非常に成功したといえる。南長街はすでに中国全国でも有数かつ有名な都市の“文化・商業・旅行街区”としてよく知られる。観光者の主要な目的地になると同時に、地元の人々が選択する際に優先する消費空間とレジャー空間ともなった。

南長街地域の繁栄に対して、もともとの北大街と勝利門地域の状況はあまりよくないといえる。同じく茂業会社によって再開発された茂業億佰というもう1つのショッピングモールの事例を挙げよう。2000年代の後半に、もともとの第一百貨商店が不景気ないし倒産の状況に陥った後、茂業会社が当該の土地を購入し、再開発の計画を策定した。2009年に、第一百貨商店の跡地の北側に、茂業億佰という新しいオフィスビルとマンション付きのショッピングモールが建設された。

中国語では「億」と「一」の発音は同じなので、わざわざ“一百”のまねをして新しいショッピングモールを命名する茂業会社は、茂業億佰が第一百貨商店の昔の栄光を継承するように希望したが、事実上おそらく継承されたのは2000年代からの地域の不景気ではないかと考えられる。開業の10年間以来、茂業億佰はずっと経営が続けられるように必死に努力してきたのである。

上述した商業空間の変容およびそれと関連する内城／インナーシティに関する都市イメージ

の変容を検証するために、筆者は無錫で在住五年以上の各年齢の数十人に対して、聞き取り調査を行なった。その一部抜粋は表5を参考されたい。

表5から、地元人または2000年代までに無錫に定住した人々は内城／インナーシティに関して、全員同じ都市イメージをもつことがわかる。すなわち、以前北塘区または北塘区を代表とする都市北部地域は南長区または南長区を代表とする都市南部地域より都市イメージの優位を保有したが、現在の状況はすでに都市イメージの南北が逆転した。その転換は一般的に1990年代の後半から2000年代の前半までに完了したと考えられる。

表5から読み取れない情報を補足すると、無錫の地元人、特に60代以上の北大街を代表とす

表5 居住経歴、消費・休閒慣習と内城／インナーシティに関する都市イメージ

基本情報				無錫の居住経歴						消費・休憩慣習		内城に関する都市イメージ			
類型	No.	性別	年齢	職業	居住開始年	最初居住地	転居数	転出理由	現在居住地	転入理由	目的地順番	理由	以前優位	現在優位	転換時点
地元人	1	男	88	定	1932	北	3	①②	南	②④	③	③④	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	2	女	87	定	1933	北	3	①②	南	②④	③②①	④	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	3	男	86	定	1934	北	2	②	濱	②④	④①②	③④	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	4	女	82	定	1938	北	2	②	濱	②④	④②①	④	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	5	男	75	定	1945	北	2	①	濱	④	④①②	④⑤	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	6	女	75	定	1945	北	2	①	南	①④	③④	③④	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	7	男	73	定	1947	北	2	②	南	②④	③④	④	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	8	女	70	定	1950	北	2	②	北	④	①②④	③④	北塘・北部	北塘・北部	
	9	男	65	定	1955	北	2	②	南	②	③②	②③	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	10	女	64	定	1955	北	2	②	南	②	③④	③①	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	11	男	61	定	1959	北	2	②	南	②	③	③	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	12	女	60	定	1960	北	2	②	南	②	③②①	①⑤	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	13	男	55	公	1965	北	2	②	新	①	④③	③	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	14	女	54	社	1966	北	2	④	崇	①	②③①	③④	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	15	男	51	公	1969	北	2	④	北	①	①②	②③④	北塘・北部	北塘・北部	
	16	女	50	公	1970	北	1	③	南	③	③②④	①②	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	17	男	50	公	1970	北	2	③⑤	北	③⑤	③①	③④	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	18	女	45	公	1975	北	1	③	南	①③	③④②	③②	北塘・北部	南長・南部	1990年代
	19	女	34	公	1986	北	1	②	崇	①②	②③①	③②①	北塘・北部	南長・南部	2000年代
	外来人	20	女	34	社	1986	北	2	②	新	①②	④③	③①	北塘・北部	南長・南部
21		男	40	公	2004	北	1	③④	南	①③	③④	③	北塘・北部	南長・南部	2000年代
22		男	39	公	2005	北	1	③	南	③	③②	③	北塘・北部	南長・南部	2000年代
23		女	38	社	2007	北	1	②③	南	①③	③②④	①②⑤	北塘・北部	南長・南部	2000年代
24		男	37	社	2008	南	0		南	①②	③②④	②⑤	北塘・北部	南長・南部	2000年代
25		女	36	社	2008	南	0		南	①③	③④②	①②	北塘・北部	南長・南部	2000年代
26		男	35	公	2012	北	0		北	①③	①②	③④⑤	北塘・北部	南長・南部	2000年代
27		男	34	自	2011	北	1	④⑤	南	①⑤	③④	②③⑤	南長・南部	南長・南部	
28		男	34	公	2008	北	2	②⑤	南	①⑤	③④②	①②③	北塘・北部	南長・南部	2000年代
29		男	28	公	2014	南	0		南	①	③②①	②③④	南長・南部	南長・南部	
30		女	26	社	2015	北	1	④	南	①	③④②	①②⑤	南長・南部	南長・南部	

定：定年 公：公務員または政府関係機関職員 社：社員 自：自由業関係者
北：北塘区 南：南長区 崇：崇安区 濱：濱湖区 新：新呉区
転出理由：①立ち退き ②単位のため ③学区のため ④ただ転居したい ⑤その他
転入理由：①当該地域や小区が好き ②単位のため ③学区のため ④養老のため ⑤その他
目的地：①勝利門 ②崇安寺 ③南長街 ④その他
選択理由：①人気が高い ②体験がよい ③家に近い ④慣れたから ⑤その他

る“老北塘”に馴染みのある人々は、今日までも北大街の崩壊や北塘街、三里橋の衰退に対して、非常に悔しい感情を持っている。「北大街、北塘街、三里橋地域をちゃんと復元するまた

は再開発するとすれば、絶対に南長街よりいいところとなるはずだ」や「そこには無錫都市の根があるのに、なぜこのような様子になってしまったのか」のような話が何回も聞かれた。

また、表5のNo. 26の対象者の聞き取り調査に関して、有意義な情報を補足したい。聞き取り調査の直前、No. 26の対象者がちょうど会社の部長に昇任した。同僚たちがお祝いをすると同時に、「今回の昇格をきっかけにして、引越しを考慮すればいいではないか」や「少なくとも北塘から南長へ引越ししよう」、「今から続けて北塘に住むと、部長の身分に合わない気がしないのか」のようにコメントをした。これは無錫の都市イメージの南北逆転を証明する好例のひとつではないかと考えられる。

VI 終わりに

ここでは中国都市の inner city 研究の出発点に戻り、管見の限り最初の先行研究、すなわち1995年にMichael Leafによって発表された「Inner city redevelopment in China: Implications for the city of Beijing」³³⁾を紹介したい。Leaf 本人もこのケーススタディは北京以外の中国都市を代表することができないと強調したが、この研究は確かに1990年代の中国都市に関する若干の主要な問題を検討したので、ある意味では1つの参考できる研究のモデルを形成したと筆者は考えている。

Leaf は欧米で誕生した inner city という概念を分析しないまま、直接に中国都市に関する研究に応用すると同時に、研究対象としての北京の inner city の範囲を明確に提示しない。ただし、全文を読むと、Leaf が暗示する2種の inner city の範囲を読み取ることができると考えられる。1つの範囲は前近代以来の城壁都市とほぼ重なっている。一方、もう1つの範囲は大体1980年代までの北京の市街地として理解してもよいと考えられる。Leaf は中国都市の inner city の範囲を明示しないが、その範囲と城壁都市や1980年代までの市街地との関連性を示唆するのは有意義なことであろう。

上記した1980年代の市街地の範囲を境界として、Leaf は北京を inner city と urban edge と二分して、それぞれ関連するテーマを検討した。Inner city について、Leaf は基本情報を紹介した上で、計画経済期から改革開放期の初頭まで、北京の工業発展と都市建設との関係を論述した。北京の都市建設プログラムはつねに市轄区がコントロールする企業やほかの大型タンウェイによって決定されたと Leaf は指摘した。また、計画経済期から1980年代まで、タンウェイは都市住宅の領域に非常に重要な役割を演じた。しかも、形成されつつある中国都市の不動産市場の中に、タンウェイが続けて仲介の役割を演じると Leaf は示唆した。

そして、Leaf は inner city における3つの不動産再開発のプログラムを事例にして、地元住民の配置方式と地方政府の財政圧力との関係を説明した。現地配置は異地配置よりさらに巨額な補償金を要すると指摘した。最後に、1990年代の後半以降における中国の不動産市場の発展とその影響に対して、Leaf は自ら予測をした。すなわち、都市住民の収入階層または彼らが

所属するタンウェイの収入階層による空間再編や居住分化が出現する。同時に、市場経済の体制の下、不動産再開発によってタンウェイが主導するある形式のジェントリフィケーションが形成されるかもしれない。注意すべきなのは、Leaf による inner city に関する分析と論説の中では、タンウェイが相当に重要な地位を占めていることである。

一方、urban edge または郊区は inner city と密接に関連していると Leaf が指摘した。具体的には、inner city の再開発と空間再編は独立して完成することができない。なぜなら、このプロセスは必ず周辺の郊区に影響を与えるからである。名義上の inner city 再開発は、実際に都市中心部の再開発と周辺地域の発展という互いに関連する 2 つの側面を含むという。

Leaf は「消費都市から生産都市へ」というスローガンの下で展開した計画経済期の北京の都市建設をたどって、大量の工業企業が北京の inner city に集中する原因を解釈した。この状況は 1990 年代半ばごろ、すでに大きく変化した。Leaf は政府側の計画者も企業側の管理者もこれらの工業企業、特に重工業の工場を inner city から外側の郊区または衛星都市に移動させる傾向性があると指摘した。

では、上述した Leaf による先行研究を参照しながら、本稿で論説した内容をもう一度整理しよう。Ⅱ章では、まず、中国都市の inner city の内包を説明するために、中国語の中に存在する“内城”と“老城”という 2 つの関連する概念を導入した。“内城”と“老城”との由来と内包を解説するために、中国都市の行政区画と建設史を簡潔に検討した。次に、先行研究を踏まえ、“内城”、“老城”および inner city という 3 つの概念を結合して、中国都市の inner city を表現する“内城／インナーシティ”という造語を作り出した。それと同時に、内城／インナーシティの範囲も Leaf の研究を参照して、明確に設定した。最後に、一般的な時期区分の代わりに、内城／インナーシティに関してタンウェイと工人新村によって表記される時期区分を採用して、その理由についても考察した。

Ⅲ章では、1948 年 6 月の『無錫県市区地価分布図』を中心にして、当時の無錫の地価構造について細かい道路や小路まで詳しく検討した。また該当する地域の様子を反映する 1950 年代の写真や 1980 年代の空中写真などの資料も一緒に明示した。地価分布を整理した上で、近代無錫の都市地価構造の規則をもとめた。

Ⅳ章では、1950 年代から 1980 年代までの無錫の内城／インナーシティの変容をめぐって検討した。骨組みとしての水系と道路システムの再編、ならびに肉付けとしてのタンウェイと工人新村の建設によって、無錫の都市景観と都市構造は変容した。本章では、1949 年前後の中国で発生した社会制度の激変と都市土地の国有制度などのテーマにもすこし触れた。1949 年以降今日までの都市をより深く理解するための基盤を作るために、1949 年前後の中国で発生した社会制度の激変と都市土地の国有制度などのテーマにも少し触れた。

V 章では、1990 年代以来の無錫の内城／インナーシティの変容をめぐって検討した。まず、タンウェイ制改革の重要な要素である住宅制度改革を解説して、都市再開発との関係について

も論じた。次に、図4で提示した66カ所のタンウェイと92カ所の工人新村の移り変わりを詳しく整理して、その更新や変容に関する類型化と分析も行なった。最後に、商業空間と関連する都市イメージの変容を切り口として、内城／インナーシティの変容を検討した。商業空間の変容に関する分析は主に現地調査にもとづくものであり、都市イメージの変容は筆者の観察と聞き取り調査によるものである。

このように、空間性と問題性という2つの大きな側面から、中国都市の内城／インナーシティの性格をとらえることができる。本稿で設定した無錫の内城／インナーシティの範囲は1980年代末までの市街地、すなわち概ね今日の崇安区、北塘区、南長区の中心部、ならびに濱湖区の一部に該当する。厳密にいうと、このような設定は何倍も大きく拡大してきた今日の無錫市にもとづくものである。図1が示すように、この内城／インナーシティの範囲は今日の無錫の内側に立地する。

つまり、近代無錫の内城／インナーシティは当時の市街地の範囲に相当して、すなわち城壁都市を中心とする。Leafの考えと似ていて、筆者はここで城壁都市の範囲とほぼ重なっているもう一つの内城／インナーシティの存在を示唆し、少なくとも、中国都市の内城／インナーシティと城壁都市の関連性を掲示したいのである。タンウェイ制・工人新村時期に関する論説は上記した第1種の内城／インナーシティから本稿で設定する第2種の内城／インナーシティまで変容して拡大した過程を解明した。

なぜ行政区画にもとづいて内城／インナーシティの範囲を設定するのかは、主に2つの理由がある。行政力の強い中国都市の中に、形式的な行政区画はつねに実質的な影響力を有する。行政区画の再編は、往々にして都市発展や都市構造に大きな影響を与える。たとえば、数回も論及した“退二進三”と“退城進園”は、実際に2000年代初頭の行政区画の再編と非常に密接に関連している。無錫の“開発区”と行政区画との関係は中国全国でも有数な興味深い事例でもある。

一方、タンウェイ制・工人新村時期に入った後、都市土地の国有制度が成立するにつれて、1948年の時にまだ働いた地価メカニズムが数十年の間、無効になった。欧米や日本のインナーシティを論じる時、ある意味基盤となる同心円構造または類似する都市構造が1980年代までに、中国都市の中に形成されなかった。都市構造のメカニズムも見え方も違う当時の中国都市について、古典的なインナーシティのモデルや知識をそのまま応用するのは適当ではないと考えられる。

治安が立たされる中国都市の中に、古典的なインナーシティで研究される暴力、犯罪、エスニックなどの都市問題はそれほど嚴重ではない。中国都市の内城／インナーシティ問題は、ある意味建物老朽化や商業集積地の不況を代表とする地域衰退問題に相当するといえる。それゆえ、ポストタンウェイ制・ポスト工人新村時期の内城／インナーシティに関して、V章は老朽化された工場、住宅や商業施設などに対する都市再開発を中心として議論した。

ただし、論証の不十分のところがいくつか残されている。たとえば、中国都市の行政区画とその意味、行政区画の再編と内城／インナーシティとの関連性、不景気の商業施設の空間的な分布状況など、いずれも中国都市と内城／インナーシティを理解するために重要といえる。これらのテーマに関しては、稿をあらためて検討したい。

(中共無錫市委党校 高級講師)

【注】

- 1) 潘 藝心 2018. 中国におけるインナーシティの再考：江蘇省無錫市を事例に。地域と環境 15.
- 2) 中国都市では、行政区画で地域を区分する習慣があるため、“老城”と“老城区”の両者はほぼ同義。
- 3) 一般的に、今日の中国都市は行政区画的に3種類に区分することができる。それぞれ省に同級する“直轄市”，都市に同級する“地級市”，および県に同級する“県級市”である。ただし、実際に“地級市”をさらに細分化することができる。“副省級市”または“計画単列市”は行政的かつ財政的に普通の地級市より地位が高い。本稿で論じる無錫市は上述した都市ではなく、一般的な“地級市”に属する。ただし、無錫市の東南に隣接する蘇州市は名義上普通の“地級市”であるが、実際に“計画単列市”に類似する地位や権限を有する。無錫市にとって、このような傾向性または可能性がないとはいえない。
- 4) 都市の国民総生産（GDP）ランキングは都市の実力を反映する最も重要な参考指標として、近年社会の各界の注目を集めている。このうち、トップ20の都市、特に国民総生産が1万億人民元を超えたいわゆる“万億俱樂部”に入る都市は経済力の最も強い都市として、注目を浴びて熱心に議論されている。中国都市の中に、無錫の位置づけを把握する際に注意すべきなのは、“万億俱樂部”またはトップ20に入る都市の中に、無錫の人口数が最も少なく、他の都市と比べると少なくとも150万以上の差があることである。
- 5) 小島泰雄 2004. 南京近郊農村の野菜生産と労働移動。神戸市外国語大学外国学研究所研究年報 41.
- 6) 潘 藝心 2014. 行政区画制度にみる寧鎮揚地域における都市のヒエラルキー。地域と環境 13.
- 7) 中国の場合、ある政策を全国で正式に実施する前に、よく1カ所または数カ所の地域で試行してみる慣習がある。このようなやり方は中国語で“試点”と呼ばれる。1983年のいわゆる“市管県”改革、すなわち市が県を管轄する行政区画制度の改革はまさに江蘇省で“試点”しはじめるのである。
- 8) 無錫の場合、1983年に無錫市は無錫県、江陰県、宜興県を管轄する権限を獲得し、“地級市”である無錫市となった。その前、無錫県と江陰県が蘇州地区に所属する一方、宜興県が鎮江地区に所轄された。すなわち、1983年前に、無錫市に所轄される県はなかったのである。
- 9) 無錫の“開発区”については、潘藝心 2018. 中国におけるインナーシティの再考：江蘇省無錫市を事例に。地域と環境 15. に参考されたい。
- 10) 例えば、類似する言い方は“旧城貧困区”，“内城貧困区”，“老城区改造”，“棚户区改造”，“老城区更新”や“旧城更新”などがある。
- 11) 例えば、孟翔飛 2012. 『莫地的變遷：内城貧困区全体改造与社区治理研究』中国人民大学出版社。など。
- 12) 例えば、吳姪丹 2011. 空間形塑与日常生活实践：漢口内城／インナーシティ社会生態及變遷。華中師範大学博士論文。；龔勤林ら 2018. 基于英美国家实践的中国内城貧困問題研究化解思路。区域經濟評論 2018.12. など。
- 13) 無錫市測繪院公式ホームページに所載する地図により作成。地図の内容について、必要に応じて説明し

- ておきたい。2015 年 10 月に、崇安区、北塘区、南長区が合併されて、ひとつの梁溪区となった。論説の便宜上、本稿では相変わらず合併前の行政区画の名称を続けて使用する。同じく 2015 年 10 月に、もとの“無錫新区”が正式の行政区画として新呉区に再編された。“無錫新区”は 1992 年に成立した“無錫ハイテック産業開発区”という無錫最大の国家級“開発区”を中心に形成された地域である。つまり、崇安区、北塘区、南長区と新呉区と同時に存在する時期は事実上ないと考えられる。論説の便宜上、本図ではこれら 4 つの区が併存するように展示する。なお、2000 年 12 月に、無錫県を前身とする錫山市は二分されて、東の錫山区と西の惠山区となった。もとの郊区が再編されて、濱湖区となった。
- 14) 無錫市檔案局に所蔵。
 - 15) 撮影集編委会編 2013. 『北塘古韵』. 未出版。
 - 16) 筆者は 70 代以上の対象者数名に対して、この問題をめぐって聞き取り調査を行なった。
 - 17) 鍾 犛 2008. 東南中国, 吳越地域水郷地域における歴史都市の「夾城作河」構造について. 歴史地理学 237.
 - 18) 鍾 犛・陳 吉 2014. 無錫古城郭的空間構型与長期変遷: 基于『無錫実測地図』(1912 年) 的歴史形態学分析. 唐曉峰・田天主編 2014. 九州 (第五輯). 商務印書館. に掲載。
 - 19) 無錫市檔案局に所蔵。
 - 20) 小島麗逸 1978. 『中国の都市化と農村建設』龍溪書社. 特に、第 VI 章の久保真一「都市に対する意識構造: 1950 年代後半のできごと」を参考されたい。
 - 21) 無錫市計画管理处・中華地図学社 (1988). 『無錫市区図』をベースマップにして作成。
 - 22) 今日、拡大した市街地は華潤微電子有限公司と中国電子科技集団第五十八研究所を中心とする。両者とも今日までも空間上かなりの独立性や閉鎖性を有している。なお、華潤集団の地位を言えば、保利集団、中信集団および招商局と並列して、中国資本の“四大財団”と呼ばれる。
 - 23) 各年度の数値は表 3 に参考されたい。
 - 24) 生産を先に置き、生活を後ろに置く。すなわち、生活と第三次産業より生産と第二次産業は優先することとを意味する。
 - 25) 写真 3 と写真 4 は上掲注 15) により引用。
 - 26) 住宅は中国語で“住房”と呼ばれる。住宅制度改革後、商品として販売できる都市住宅は“商品房”と呼ばれる。今日の中国都市の住宅はすでに“商品房”を主とする。
 - 27) 厳密に言う、此処の“住宅小区”は“商品房小区”を意味する。それ以外、“安置房小区”、“回遷房小区”および“經適房小区”などの種類の“住宅小区”も事実上存在する。簡単に区分するとすれば、立ち退きなどの原因で住宅を失う住民を安置させるために、都市政府または政府の委託を受ける不動産会社によって建設される“住宅小区”は“安置房小区”と呼ばれる。その中、多数の立ち退きされた住民たちが現地に帰り、再建設する住宅に入居する“住宅小区”は“回遷房小区”と呼ばれる。例えば、表 3 の No. 84 の梨花家園は“回遷房小区”の代表例の 1 つである。また、低収入の都市住民向けのタンウェイ制時代の福祉性格を有する“住宅小区”は“經濟適用房小区”と呼ばれて、“經適房小区”と略称する。
 - 28) “街道”すなわち街道弁事処は中国都市の行政区画の一種。“区”すなわち市轄区の下位に位置づける。例えば、再編された梁溪区は合計 16 の街道を管轄する。それぞれはもとの崇安区に所属する崇安寺街道、通江街道、広瑞路街道、上馬墩街道、江海街道および広益街道、もとの北塘区に所属する北大街街道、惠山街道、黄巷街道および山北街道、ならびにもとの南長区に所属する南禅寺街道、迎龍橋街道、清名橋街道、金星街道、金匱街道および揚名街道である。
 - 29) 上掲注 1) を参照。都市の中心部、主に“老城区”にて第二次産業を退去させて、第三次産業を発展さ

せることは“退二進三”と呼ばれる。これと関連して，“老城区”から退去された工業を“園区”つまり各種の工業団地に移動させることは“退城進園”と呼ばれる。

30) 例えば、民主街地域と夾城里地域は最も代表的な事例であり、両者に対する立ち退きは十年間以上を経て、2020年の年末までついに完成したのである。民主街地域は図4の黒No. 17より東南の地域に相当する。夾城里地域は図4の白No. 6より南の地域である。

31) 都市企業主義 (Urban Entrepreneurialism) は David Harvey によって提出された都市政府に関する判断である。簡単に理解するとすれば、都市 GDP に対する情熱は都市企業主義の典型的な表現のひとつだと考えられる。

32) 1995年12月と1996年4月に、日本の大手企業ヤオハンは前後に上海と無錫で八佰伴デパートを開業した。1997年9月に日本のヤオハン本部が倒産されたにも関わらず、無錫の八佰伴デパートは名称を変えず、今日まで経営を続けてきた。なお、2020年12月に、錫山区の西端、梁溪区と隣接する柏荘地域に立地するもう一つの八佰伴モールが開業する。

33) Michael Leaf 1995. Inner city development in China: implications for the city of Beijing. *Cities* 12(3), 149-162.